例A 判断表・記入例

架空例｜利用12年・15人。業務はほぼ適合し、帳票転記が局所課題。停止許容2時間。対象版の再現・復元と36か月の更新経路を確認できた設定。

共通条件：2026-10-01〜2029-09-30の36か月。総負担は外部支出（税抜）と社内作業の時間換算額の合計です。時間単価は仮の0.5万円。支払額と時間換算の内訳は8〜9ページで確認します。改訂日：2026-09-22。実績・相場・測定値ではありません。

1／2 現在の問題・保守できる根拠・採否

比較する案	現在の問題	保守できる根拠	採否と理由
現状維持	帳票転記が残る。受注・請求の基本業務は合う。	対象版の再現・復元、権限、36か月の更新経路を確認した設定。	候補。ただし転記負担が許容できる場合。
部分改修	帳票の転記と照合を対象に限定する。	変更箇所を分離でき、主要処理の回帰確認ができる設定。	第一候補。対象内総負担204万円。受入条件を満たすことが前提。
段階移行	帳票を含む業務単位で置き換える。現時点では範囲が広い。	業務単位の境界と新旧間の連携を設計する必要がある。	保留。局所問題への対策としては範囲過大。
全面刷新	全体を作り直して転記を解消する。既存の適合部分も変更する。	新環境の保守体制・復旧手順を新たに整える。	現案は条件外。停止方式を変える場合は費用も再比較。

例A 同一期間の総負担（万円）

比較する案	初期	継続36か月	移行・教育等	総負担
現状維持	12	216	12	240
部分改修	70	108	26	204
段階移行	150	108	73	331
全面刷新	240	90	82	412（条件外）

全面刷新412万円は停止条件外の現案の額です。停止2時間以内へ再設計する追加費用は不明。新拠点計画も現範囲外で、実施決定時に再比較します。 別条件として転記時間が減る場合は168万円になります。計算と支出の区別は7ページで確認してください。

原則の出典：IPA「情報システム・モデル取引・契約書（第二版）」／「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」第4.0版。出典は架空企業の条件や金額の実在性を示しません。URLは次ページ。

例A｜期間・将来変更・未確認条件

前ページと同じ四案の続き。全条件・金額・作業期間は架空。改訂日2026-09-22。

比較する案	期間と停止影響	将来変更の条件	条件外・未確認	個別根拠・確認日／版
現状維持	運用整理2週間。その後36か月継続。 切替なし。通常保守の計画停止は別途必要。	運用負担と更新可能性を定期確認する。	36か月内の新拠点計画は不明。現比較の対象外で、実施決定時に再見積り。	A調査記録v1（架空） 2026-09-15／v1.0
部分改修	調査込み2か月。 計画停止2時間以内が受入条件。所要時間は未測定。	既存データ構造を維持。追加要件ごとに影響を再調査。	新拠点対応は対象外。採用確定前に停止時間の実証が必要。	A調査記録v1・改修案v1（架空） 2026-09-15／v1.0
段階移行	調査込み6か月。 2回の切替を各2時間以内に計画。未測定。	併用中の正本と連携保守の担当を決める。	新旧連携の実装・受入確認は未実施。	A移行案v1（架空） 2026-09-15／v1.0
全面刷新	調査込み8か月。 一括切替4時間を仮置き。許容2時間を超えるため現案は条件外。	要件・データ定義を再設計。利用者の受入確認が必要。	停止2時間以内への再設計費は不明。表の412万円に含まない。	A刷新案v1（架空） 2026-09-15／v1.0

移行・教育等の内訳（万円）

比較する案	データ整備	並行運用追加	教育	照合・切り戻し準備	終了・撤去	追加基盤対応	移行・教育等 計
現状維持	0	0	4	8	0	0	12
部分改修	3	0	8	10	5	0	26
段階移行	15	20	12	18	8	0	73
全面刷新	20	10	20	22	10	0	82

継続費用＝切替前後を通した月平均×36。月平均は例Aで6／3／3／2.5万円、例Bで6／5.5／4／3.5万円（案順）。並行運用は通常運用と重複しない追加分。0は非該当と確認した仮定。未確認費用は不明。

共通の対象外：発生確率が不明な障害損失、割引計算、比較期間後の更新。費用は採否を自動判定しません。

根拠URL（原則のみ）：https://www.ipa.go.jp/digital/model/model20201222.html

根拠URL（原則のみ）：https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/ug65p90000019cbk-att/sme_guideline_v4.0.pdf

例B 判断表・記入例

架空例｜利用12年・15人。分割出荷・拠点間在庫が必要。単一受注構造と更新不能の帳票基盤が残る。停止許容4時間、旧基盤は暫定対策下で最長8か月という設定。

共通条件：2026-10-01〜2029-09-30の36か月。総負担は外部支出（税抜）と社内作業の時間換算額の合計です。時間単価は仮の0.5万円。支払額と時間換算の内訳は8〜9ページで確認します。改訂日：2026-09-22。実績・相場・測定値ではありません。

1／2 現在の問題・保守できる根拠・採否

比較する案	現在の問題	保守できる根拠	採否と理由
現状維持	分割出荷・拠点間在庫が合わず、更新不能の帳票基盤が残る。	現行再現・復元はできるが、対象基盤の更新経路がない設定。	長期案として不採用。暫定対策とは分ける。
部分改修	画面修正では単一受注構造と帳票基盤の更新不能が残る。	画面単位の修正は可能だが、必要なデータ構造には届かない設定。	現案は不採用。安くても要件未達。
段階移行	受注・在庫を業務単位で移し、更新不能の帳票基盤も廃止する。	分割境界と移行中の正本を設計。旧基盤を残す間の対策承認が必要。	条件付き第一候補。総負担と切替検証後に確定する。
全面刷新	要件とデータ構造をまとめて作り直し、帳票基盤も置き換える。	一括移行用の変換範囲を定め、保守・復旧体制を設計する設定。	対抗候補。段階同期の費用が増す場合は再比較。

例B 同一期間の総負担（万円）

比較する案	初期	継続36か月	移行・教育等	総負担
現状維持	15	216	不明	不明
部分改修	100	198	不明	不明
段階移行	210	144	不明	不明
全面刷新	300	126	112	538

維持と部分改修は36か月の維持条件外。段階移行の442万円はデータ整備費を除く既知分で、総負担ではありません。全案の停止時間は計画値で、実測していません。 段階移行の整備費が35万円なら477万円、110万円なら552万円。538万円との費用分岐は96万円。

原則の出典：IPA「情報システム・モデル取引・契約書（第二版）」／「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」第4.0版。出典は架空企業の条件や金額の実在性を示しません。URLは次ページ。

例B｜期間・将来変更・未確認条件

前ページと同じ四案の続き。全条件・金額・作業期間は架空。改訂日2026-09-22。

比較する案	期間と停止影響	将来変更の条件	条件外・未確認	個別根拠・確認日／版
現状維持	調査後の暫定運用は最長8か月という設定。 移行の切替はない。業務手作業と保守停止は残る。	36か月使うための別対策が未確定。	36か月の維持条件外。基盤対応費は不明。	B調査記録v1（架空） 2026-09-15／v1.0
部分改修	画面修正2か月。基盤課題は解消しない。 修正時2時間以内を計画。未測定。	分割出荷対応には変更範囲の再定義が必要。	業務条件・36か月の維持条件とも条件外。 基盤対応費は不明。	B部分改修案v1（架空） 2026-09-15／v1.0
段階移行	全体8か月以内を計画。暫定運用期限内の廃止が条件。 4回の切替を各2時間以内に計画。許容4時間。未測定。	新旧同期の担当・廃止期限を決め、旧側を残し続けない。	段階同期用のデータ整備費が不明。442万円は既知分のみ。	B段階移行案v1（架空） 2026-09-15／v1.0
全面刷新	調査込み7か月。 一括切替4時間以内を受入条件とする。未測定。	業務全体の受入と教育をまとめて行う体制が必要。	停止時間はリハーサル未確認。費用538万円は想定値。	B全面刷新案v1（架空） 2026-09-15／v1.0

移行・教育等の内訳（万円）

比較する案	データ整備	並行運用追加	教育	照合・切り戻し準備	終了・撤去	追加基盤対応	移行・教育等 計
現状維持	0	0	5	10	0	不明	不明
部分改修	5	0	10	15	0	不明	不明
段階移行	不明	30	18	28	12	0	不明
全面刷新	30	12	28	30	12	0	112

継続費用＝切替前後を通した月平均×36。月平均は例Aで6／3／3／2.5万円、例Bで6／5.5／4／3.5万円（案順）。並行運用は通常運用と重複しない追加分。0は非該当と確認した仮定。未確認費用は不明。

共通の対象外：発生確率が不明な障害損失、割引計算、比較期間後の更新。費用は採否を自動判定しません。

根拠URL（原則のみ）：https://www.ipa.go.jp/digital/model/model20201222.html

根拠URL（原則のみ）：https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/ug65p90000019cbk-att/sme_guideline_v4.0.pdf

空欄版｜方針を決めるための判断表

対象システム： 必要な業務： 停止許容：

比較開始： 比較終了： 期間（月）： 確認日・版：

金額・単位・社内換算単価・対象範囲を先にそろえます。不明欄は「不明」と記載し、0円で補わないでください。担当者と調査期限はExcelの調査票へ記入します。

比較する案	現在の問題	保守できる根拠・個別資料	採否と理由
現状維持			
部分改修			
段階移行			
全面刷新			

費用（単位： ／外部支出の税込・税抜： ／社内換算単価： ）

比較する案	初期	継続（比較期間）	移行・教育等	総負担
現状維持				
部分改修				
段階移行				
全面刷新				

数式付き入力版：repair-or-rebuild-system-decision-20260922.xlsx「空欄_費用」。総負担＝初期＋同一期間の継続＋移行・教育等。未知の費目がある場合は総負担も不明。

空欄版｜残る条件と移行・教育費

比較する案	期間と停止影響	将来変更の条件	条件外・未確認	確認日・版／根拠URL
現状維持				
部分改修				
段階移行				
全面刷新				

移行・教育等の費目別確認

費目	確認する内容・見積り対象	確認先・担当・期限
データ整備	変換、重複・欠損の扱い、新旧同期用の整理	
並行運用追加	通常の継続費用と重複しない二重稼働の追加分	
教育	講師・受講者の時間、資料、練習環境	
照合・切り戻し準備	データ・業務の照合、リハーサル、戻し方	
終了・撤去／追加基盤対応	旧環境の終了、残存基盤の更新、比較期間内の追加対応	

資料・権限の引き継ぎは「他社開発システムの保守・引き継ぎで最初に確認すること」、切り戻しは「システム移行前に決めるデータ照合と切り戻し」を参照。パスワードなどは記入しないでください。

支払額と作業時間を分けて比べる

例Aの月6万円が4万円になる別条件

以下は転記時間だけが減る場合の説明用の仮定です。外部への支払額は月2万円のまま、転記を月8時間から4時間へ減らせたとします。負担を許容しただけでは、時間も金額も減りません。

条件	外部支出／月	転記時間／月	時間換算／月	総負担／月
元の条件	2万円	8時間	8×0.5＝4万円	6万円
時間が減った条件	2万円	4時間	4×0.5＝2万円	4万円

元の総負担：初期12＋月6×36＋移行等12＝240万円。時間減少後：12＋月4×36＋12＝168万円。外部支出は36か月で88万円のまま、時間換算額が152万円から80万円へ減ります。月2万円分の現金支出が減った、という計算ではありません。

自社の資金計画と作業負担の記入欄

A・Bの比較表は合算した総負担です。実際の支払予算には、初期・継続・移行等の外部支出を別に集計します。社内時間の換算額は作業負担の比較に使い、支払額に重ねて計上しません。

案	現金支出：36か月合計（万円）	社内作業：時間×単価（万円）	総負担（万円）
現状維持			
部分改修			
段階移行			
全面刷新			

Excelの「支出と時間」では、初期支出・月平均支出・移行等支出・36か月の社内作業時間・時間単価を入力できます。未確認は空欄のままにし、発生なしを確認した項目だけ0にしてください。

例A｜外部支出と社内時間の内訳

36か月・万円。外部支出は税抜、社内時間は1時間0.5万円で換算。すべて説明用の仮定で、実績や相場ではありません。

案	費目	外部支出	社内時間(h)	時間換算額	既知額の計
A 現状維持	初期	10	4	2	12
A 現状維持	継続36か月	72	288	144	216
A 現状維持	移行・教育等	6	12	6	12
A 現状維持	36か月計	88	304	152	240
A 部分改修	初期	60	20	10	70
A 部分改修	継続36か月	54	108	54	108
A 部分改修	移行・教育等	16	20	10	26
A 部分改修	36か月計	130	148	74	204
A 段階移行	初期	120	60	30	150
A 段階移行	継続36か月	72	72	36	108
A 段階移行	移行・教育等	43	60	30	73
A 段階移行	36か月計	235	192	96	331
A 全面刷新	初期	210	60	30	240
A 全面刷新	継続36か月	72	36	18	90
A 全面刷新	移行・教育等	42	80	40	82
A 全面刷新	36か月計	324	176	88	412

現状維持の継続費用は月の外部支出2万円＋社内8時間×0.5万円。転記が月4時間へ減る別条件では、外部支出88万円は変わらず、時間換算80万円、総負担168万円です。全面刷新412万円は停止条件外の案です。

例B｜外部支出と社内時間の内訳

36か月・万円。外部支出は税抜、社内時間は1時間0.5万円で換算。すべて説明用の仮定で、実績や相場ではありません。

案	費目	外部支出	社内時間(h)	時間換算額	既知額の計
B 現状維持	初期	12	6	3	15
B 現状維持	継続36か月	72	288	144	216
B 現状維持	移行・教育等	未確認	未確認	未確認	15
B 現状維持	36か月計	84	294	147	246
B 部分改修	初期	80	40	20	100
B 部分改修	継続36か月	90	216	108	198
B 部分改修	移行・教育等	未確認	未確認	未確認	30
B 部分改修	36か月計	170	256	128	328
B 段階移行	初期	180	60	30	210
B 段階移行	継続36か月	108	72	36	144
B 段階移行	移行・教育等	48	80	40	88
B 段階移行	36か月計	336	212	106	442
B 全面刷新	初期	260	80	40	300
B 全面刷新	継続36か月	90	72	36	126
B 全面刷新	移行・教育等	62	100	50	112
B 全面刷新	36か月計	412	252	126	538

現状維持の移行等15万円、部分改修の30万円は金額が既知でも支出・時間の内訳は未確認です。「36か月計」の支出・時間は確認できた分だけで、既知額の計には15万円・30万円を含めています。さらに追加基盤対応費が未確認のため、総額・支払予算は未確定です。段階移行も442万円に未確認のデータ整備費を加えます。